

社長が選ぶ今年の社長

孫氏、2年連続1位

【横浜】産業能率大学が6日発表した「社長が選ぶ今年の社長2017」によると、ソフトバンクグループの孫正義社長が2年連続で1位を獲得した。2位も2年連続でトヨタ自動車の豊田章男社長。ソニーの平井一夫社長が3位となり、2年ぶりにトップ10入りを果たした。

産能大調べ

【横浜】産業能率大学が6日発表した「社長が選ぶ今年の社長2017」によると、ソフトバンクグループの孫正義社長が2年連続で1位を獲得した。2位も2年連続でトヨタ自動車の豊田章男社長。ソニーの平井一夫社長が3位となり、2年ぶりにトップ10入りを果たした。

社長が選ぶ今年の社長(敬称略)		
順位	氏 名	企 業 名
1 (1)	孫 正義	ソフトバンクグループ
2 (2)	豊田 章男	トヨタ自動車
3 (一)	平井 一夫	ソニー
4 (4)	永守 重信	日本電産
5 (7)	ティム・クック	アップル
6 (20)	君島 達己	任天堂
6 (8)	柳井 正	ファーストリテイリング
8 (一)	サラ・カサノバ	日本マクドナルドHD
8 (6)	新浪 剛史	サントリーHD
10 (一)	小泉 文明	メルカリ
10 (20)	藤田 晋	サイバーエージェント
10 (13)	三木谷 浩史	楽天
産業能率大まとめ、カッコ内は前年順位		

不変と革新

～長寿経営に向けて～

パート3 絆編 93

東京ガス

のガス灯は「文明開化」の象徴に位置付けられ、あんななどの代わりに室内でも使われたが電球の普及で「あかり」としての役割は縮小した。近年では、オール電化の普及がガスの存在を危うくさせた。だが、同社が供給するガスは生活に不可欠な熱源の役割を果たし続けている。

「毎日がCSR。」
「メモ帳やボールペンなど社内の備品に文字が踊る。花田修一CSR室長は「日々の事業活動が、社会的責任を果たすことにつながる」と再認識してもらった」とキャッチコピーに込めた思いを語る。

2017年4月に都市ガス小売り全面自由化が始まり、経済性の側面が従来以上に重くのしかかる。熱量変更作業に代表されるように社員が額に汗をかくて築きあげた顧客との「絆」を武器に大競争時代を勝ち抜く。

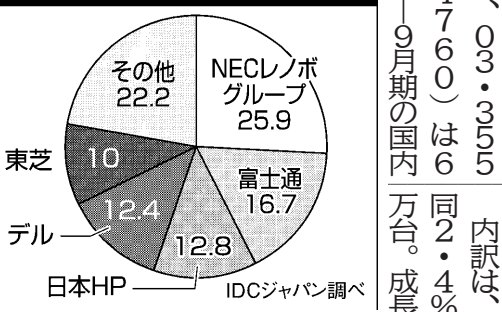
先見性・新分野への挑戦評価

パソコン出荷3.5%増

7-9月期 国内61万台 買い替え需要始まる

統計 実績 予測

IDCジャパン(東京)が発表した7-9月期の国内パソコン出荷台数シェア(%)



パソコン出荷台数が前年同期比3.5%増の261万台と、5四半に購入されたパソコンの買い替えが始まっているほか、ウィンドウズ7のサポート終了を見据え、ウィンドウズ10へ移行しつつあるためとみられる。家庭向けは米アップル製品がけん引し、同5.5%増の96万台となった。メーカー別出荷台数シェアでは、1位のNEC/Lenovoグループが25.9%と、1年ぶりに25%台に回復した。アップルは市場全体では

上位5社に入らなかったが、家庭向けでは2位の14.2%に達し、事業を統合している。中国Lenovoグループは11月2日、18年4月以降にも富士通のパソコンの3ブランドのすみ分けと分析している。

DeNAにバスケット 東芝野球・ラグビーは継続

東芝は6日、プロバ「DeNAバスケット」の発展にはDeNAの「川崎ブレイブサンダース」を運営するバスケットボール事業を、ディー・エヌ・エー(DeNA)に売却することと同社と基本合意したと発表した。2018年1月以降にDeNAが設置予定の施設が、東芝はプロチームの運営ノウハウがなかった。同日会見した東芝の豊原正恭執行役員常務は「チームの発展にはDeNAのサポートが不可欠」と述べ、売却額は18年7月1日時点で決定するが、300万円程度になる見込み。ラグビー部・野球部も運営するが「従業員が土気高揚という福利厚生の観点から当面は継続する」と(豊原執行役員常務)とした。



エネルギー業界と同社を取り巻く環境は大きく変わった。事業の始まり

エネルギー安定供給守る

企業概要

1985年明石に渋沢栄一氏が、東京瓦斯会社として創立。東京、神奈川、埼玉、千葉などで都市ガスを供給する。張り巡らしているガス導管は地球1周半の距離に相当する約6万キロで都市ガス事業会社として世界最大の規模を誇る。2016年4月には家庭向けの電力販売も開始し、17年10月末現在、電力契約の顧客数は100万件を突破。ガスと電力面輪での顧客開拓を進める。17年3月期の売上高は1兆5870億円。

研究成果を導く制度設計に期待

大型化する産学連携

産学連携で企業が注目するのは、拠出した資金に見合うだけの研究成果を生み出せるかという点である。この課題に対し、文部科学省が昨年スタートした大型プロジェクトの一つの解になるかもしれない。

社説

「産学連携は効果なし」という結論になりがちだった。一方、オペラの研究期間は5年間で、1社に5000万円の拠出を求める。この規模だと、企業側は提案された内容を吟味し、全社で参画を判断する必要がある。大学側も進捗の把握や研究成果の創出、知的財産の管理に責任を持たねばならない。この産学双方の緊張感が、成果を導く原動力となる。企業が多額の資金を出すのは、人工知能(AI)やビッグデータなどの進展で、これまでの事業構造が覆される危機感があるためだ。大学のシーズを活用して新たな事業を創出したという企業ニーズは強い。2年目は3件が採択され、東

海外ビジネスニュース

Bisnis Indonesia

「ビジネスインドネシア」紙

食品・飲料分野への投資が活発化

投資調整庁によると、国内食品・飲料分野への1-9月期の投資額は47兆5600億(約3940億円)だった。うち、外国企業からは前年同期比11.8%減の19兆6600億(約1630億円)、国内企業からは同16.3%増の27兆9000億(約2310億円)だった。内需だけでなく輸出も好調で、インスタント麺大手のインドフードや菓子大手のマヨラ、ガルーダフードが事業を拡大している。

首都の経済成長率、来年6.5%予測

インドネシア中銀は2018年のジャカルタ特別州の経済成長率が6.1-6.5%になるとの見通しを示した。投資の流入、インフラ開発、輸出の増加で経済はさらに上向くと予測している。中央統計局によると、7-9月期の同州の経済成長率は前年同期比6.3%増、1-11月期は6.2%と、16年の5.9%を上回っている。

日刊通商弘報

- 消費財の輸入関税率を引き下げ、12月1日から適用—対象は食品や医薬品など187品目— (中国)
- 第3四半期のGDPは3.6%—4四半期連続で3%以上の成長に— (香港)

ウォール・ストリート・ジャーナル THE WALL STREET JOURNAL

- グーグル、アマゾン端末でYouTube視聴不可能に
- カリフォルニア南部で大規模な山火事、2万7000人避難

フォーカス・アジア

- 中国対外請負工事、11%増の1843億(1-10月)
- 中国鉄鋼価格上昇続く 各地の減産など背景

- 「日刊通商弘報」は日本貿易振興機構(ジェトロ)海外駐在員による現地発ニュース、「ウォール・ストリート・ジャーナル」「フォーカス・アジア」は日本語版サイトのヘッドラインです。



プロフェッショナル集団として、
最新で最適なコミュニケーション手法の提案と実践。
それが私たち ジェイブレインの仕事です。

事業案内

イベントのトータルプロデュース

企画立案から実施運営フォローアップまで

Conference & Convention, Exhibition

- 各種セミナー ○ 展示会/博覧会
- 各種コンベンション/式典/インセンティブイベント
- 文化事業/イベント ○ 事務局業務代行

Sports Event, Entertainment

- スポーツイベント運営 ○ 事務局運営/チーム運営
- スポンサーサポート ○ 舞台制作/演出/制作

Sales Promotion, Management

- マネージメント ○ コミュニケーション活動全般
- SPイベント/SP戦略/マーケティング

Visual & Music

- 映像制作 ... TV/CM/VP/DVD/デジタルコンテンツ
- 音楽制作

COMMUNICATION DESIGN COMPANY

J BRAIN
http://www.jbrain.co.jp

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 3-2-15 ORIENT BLD. No.68
TEL:03-6256-9777 / FAX:03-6256-9776

株式会社ジェイブレイン [大阪]
〒550-0004 大阪市西区鞠本町2-9-11 岡崎橋ビル8F
TEL:06-6448-2355 / FAX:06-6448-2352